

## 多文化コミュニティを支える多言語活動

○松岡洋子（岩手大学国際交流センター）      ○足立祐子（新潟大学国際センター）  
コミュニケーション 多文化教育 関係性 コミュニティ 双方向性

### 1. はじめに

足立・松岡（2008）は、山本（2008）が提唱している異文化間教育学における言語教育の観点から地域における日本語教育のあり方について発表した。山本の提唱する異文化間教育学における言語教育とは、「相互交渉の過程を介して、異なる言語背景を持つ学習者がお互いに言語を教え合い、学び合い、相互にバイリンガル（マルチリンガル）能力を発達させること」とし、「関係性」「双方向性」「相互作用」を重視するものである。具体的には、1. 言語教育の現場に、異なる言語を背景とする学習者が混じり合い、相互にやり取りがある、2. そのやり取りに複数の言語の関与があり、それを一つの起因として相互に理解困難な事態が生じうる、3. その困難な事態打開のために、相互に協力し合い、理解する、理解させるための言語上の創意工夫を図る場という姿が見えてくる、という一連の活動の中で起こる学習である。

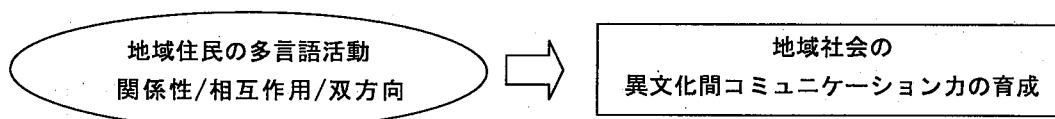
本発表では、これを発展させ、「地域で求められるのは、コミュニティを構成する多様な住民同士のコミュニケーションのための共通言語であり、それを作り上げるためには、移住者と受け入れ側の双方の歩み寄りが必要である」という考えをもとに、地域コミュニティのための多言語活動を提案し、その基礎的な枠組みと具体的な方法について提示する。

### 2. 多言語活動の必要性

日本は、1990年の出入国管理及び難民認定法の改正などを機に外国出身者が国内のさまざまな地域に増加した。外国出身者が多く集まる都市では、地域住民の構成メンバーの変化⇒日本語が通じない、習慣の違いなどから生じる住民間のコミュニケーション不足⇒相互の違和感・不信感による摩擦という構図でさまざまな問題が起こっている。また、外国出身者が集住していない地域では、コミュニケーションの問題が外国出身者個人の責任として一方的に委ねられがちになるという現状がある。

多言語活動は、地域社会における、日本語非母語話者と母語話者の日常的なコミュニケーションの見直しをはかったものである。日本語母語話者同士の、「言語よりも文脈に依存するコミュニケーション」ではなく、「文脈に依存しないコミュニケーション」をめざすものである。活動において、複数の言語・習慣が関与し、相互に理解困難な事態が生じた際、相互に理解しあうため言語上のやりとりを経験することを通じ、活動に参加した人々は異言語話者同士のコミュニケーションスキルを学んでいくことになる。このスキルは、さまざまな背景の人々が住む地域社会の構成員として身につけるべきコミュニケーション力であると考える。

多言語活動の必要性は、現代という時代が求めているものであり、その枠組みは異文化間教育学の「異なる文化を背景とする個人や集団が接触し、交流し、相互作用することを前提に、その相互作用の中で価値葛藤や価値対立が予期され、その葛藤や対立を通して新たな価値の創出が期待される」という枠組みである。



### 3. 具体的な方法

多言語活動の具体的な方法として、活動参加者が使えるコミュニケーション素材とその素材の使い方について提示し、参加者が体験を通して身につけてもらえるよう、素材集（試作版）を作成した。

この素材集は、地域住民同士の異文化間交渉力育成を目的とする。活動参加者は、日本人との結婚や労働などで海外から日本に移住してきた日本語非母語話者、その地域に住む日本語母語話者である。単にある言語を学ぶというのではなく、参加者の言語を相互に学びあい、両者の言語・習慣的あゆみにより、意味交渉をすすめていくことができるように工夫した。

#### ◆素材集のねらいとその内容

- ・試作版の素材集のねらいは以下のとおりである。
  - ①「加者全員がコミュニケーションのとり方について学ぶことができる。
  - ②日本語だけを使ったコミュニケーション練習ではなく、日本語以外の言語使用の機会を設けている。
  - ③「コミュニケーションをとる＝意味交渉を行う」ことを重視し、言語を自然習得的に身につけていく。
- ・試作版の素材集の構成は以下のとおりである。
  - ① 絵カード・・・・・・・・具体的な場面を提示
  - ② ことばリスト・・・・・・・・会話をすすめるための単語帳
  - ③ 状況モノログ
  - ④ 使い方のコツ
  - ⑤ 活動実況中継

} 会話をすすめるための実例や意識すべき点についての記述

参加者は、二人で一組になり、⑤の活動実況中継の例を参考にしながら会話をすすめていく。この活動実況中継は、言語を習得するために、母語話者またはその言語を運用できる人が教授者となっておしゃべりをする形で、言語習得支援に関わっているやりとりが提示されている。しかし、真の目的は、参加者たちがコミュニケーションをとることに慣れ、コミュニケーションをとるスキルを意識できるようになることである。そのため、言語コード（試作版では日本語・韓国語・中国語・英語）を切り替えることで、教授者と学習者が入れ替わられるようになっている。

### 4. 期待される効果と今後の課題

昨年未より、本試作版に対する評価・分析・改良のため、試作版を使い実際に公民館などで体験活動を実施しはじめた。参加者からは、「従来の活動では言語学習支援が念頭にあったが、この素材集を活用することでおしゃべりの中でどのように言語習得を進めていけるのかが具体的にイメージできる」「コミュニケーションスキルについて具体的に言及しているので、そのスキルを使用することが意識できる」「学び方のバリエーションを改めて認識した」などの声があがっている。今後は、量的及び質的効果の検証を継続し、素材集の改良を加える予定である。

引用文献等：足立祐子・松岡洋子（2008）「異文化間教育学における日本語教育とその教師の資質」『2008年度異文化間教育学会第29回大会抄録集』

山本雅代（2008）「第5章異言語観教育－真なる多言語共生社会の創出を志向する教育－」『異文化教育学の研究』ナカニシヤ出版